



NNA (THAILAND) CO., LTD.

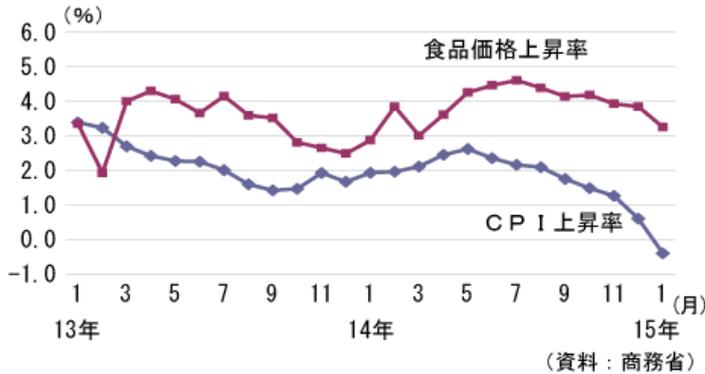
240/14 Ayodhya Tower 12B Fl., Ratchadapisek Rd., Huay Kwang, Bangkok, 10310 Thailand
 Tel : 02-274-0346 Fax : 02-274-0351 E-mail : sales_th@nna.asia

MCI(P)046/04/2014

1月インフレ率はマイナス 5年4カ月ぶり、エネルギー下落で

タイ商務省が2日発表した1月の消費者物価指数(CPI、417品目、2011年=100、速報値)は、前年同月比0.41%下落した。エネルギー価格の落ち込みが主因。食肉や青果など主要食品の値下がりも指数を押し下げた。インフレ率がマイナスになるのは5年4か月ぶり。タイ中央銀行(BOT)のインフレ目標の下限を割り込んだことで、政策金利を引き下げるとの観測も浮上している。

CPI上昇率の推移(13年1月~15年1月)



CPI上昇率は、昨年5月の2.62%を直近のピークに12月まで7カ月連続で低下。1月は12月のプラス0.60%からマイナスに転じた。

日系金融機関の関係者がNNAに説明したところに

よると、1月のインフレ率が、タイ中銀が今年の目標に掲げるレンジ(1~4%)の下限を下回ったことで、国内では中銀が政策金利を引き下げるとの見方が浮上している。

ただ、関係者は、中銀は利下げによる効果よりも、政府の公共投資を通じた市中への資金供給や原油価格の下落が景気に及ぼすプラス面の影響に期待する見方を示していると述べ、「直ちに利下げを行うのではなく、しばらくは状況を見極めるのではないかと分析。家計債務が国内総生産(GDP)の約85%に達している点にも言及し、中銀には金利の引き下げに伴う債務の借り換えで生じるリスクを防ぎたい意向もあると考えられる」と指摘した。

中銀は先月28日に開いた金融政策委員会(MPC)の会合で、政策金利(翌日物レポ金利)を7会合連続で(次ページへ続く)

NEWS HEADLINES

- 【経済】1月インフレ率はマイナス
- 【社会】首相が犯人逮捕を確約、市中の爆発事件
- 【金融】イオン現地法人、BTSとの提携カード発行
- 【製造】日立建機、テスコなどと合併事業
- 【経済】日本の鉄道整備参加に期待=副首相
- 【金融】使用中の機械・在庫、融資担保の対象に
- 【経済】トルコ、パキスタンとFTA交渉を開始へ
- 【経済】12月の設備稼働率、前月から横ばい
- 【食品】鶏肉の輸出価格下落、円・ユーロ安で値下げ圧力
- 【農水】ベトナム、タイ産フルーツ4種の輸入禁止
- 【食品】ハラール開発5カ年計画、世界トップ5へ
- 【IT】ブロードバンドのUIH、ネットワーク拡大
- 【公益】空調部品CIグループ、代替エネ発電に参入
- 【車両】カーケアのモリー、ラオスの給油所と提携
- 【運輸】ドンムアン第2ターミナル、8月に供用開始
- 【運輸】スワンナプーム空港、ラウンジスペース拡張

- 1 【繊維】MCジーンズ、PTTの給油所で販売へ 8
- 2 【商業】展示場インパクト、政局安定でコンサート好調 8
- 3 【医薬】私立ランシット大の創業者、病院運営に再参入 8
- 3 **アジア情報**
- 4 【経済】1月の消費者信頼感、2カ月ぶり回復 9
- 4 【商業】15年はSC36店開業、大半が郊外に=上海 9
- 4 【労働】12月失業率は27%、1年ぶり高水準=SWWS 9
- 5 **特集**
- 5 【アジアで会う】山田拓也さん シンガポール紀伊國屋書
- 6 店支配人 11
- 6 **マーケット情報、その他**
- 6 商品市況 12
- 7 クロスレート 12
- 7 マーケット情報 為替と株式 13
- 7 各地のコラム 14

2.00%に据え置いた。ただ、MPC 委員 7 人のうち 2 人が 0.25%の引き下げを主張していた。

消費冷え込みなし

商務省のソムキアット監査役は、CPI の下落は燃料小売価格の落ち込みと、それに伴う商品価格の低下によるもので、消費の冷え込みによるものではないと強調。ただ、燃料価格が下げ続けていることから、第 1 四半期(1~3 月)の CPI は、商務省が先に予測した 0.11%を下回るとの見通しを示した。商務省は 3 月にインフレ目標を見直す方針だ。

石油燃料マイナス 22%

1 月の CPI 上昇率を項目別にみると、食品・飲料は全体で 2.34%となり、上昇幅は 2 カ月連続で縮小した。卵・乳製品(マイナス 2.10%)が 12 月に引き続きマイナスとなったほか、果物・野菜もマイナス 0.78%と下落に転じた。非食品では、運輸・通信のうち石油燃料がマイナス 22.57%と前月のマイナス 14.55%からさらに下

落幅が拡大した。

振れ幅の大きい生鮮食品とエネルギーを除いたコア CPI 上昇率は 1.64%。生鮮食品は 0.85%、エネルギーはマイナス 13.90%だった。

1 月の CPI	
CPI	106.02 (▲ 0.41)
食品・飲料部門	113.03 (2.34)
米・粉製品	105.02 (0.86)
肉・魚	114.55 (2.64)
卵・乳製品	104.18 (▲ 2.10)
果物・野菜	117.65 (▲ 0.78)
調味料	112.47 (3.03)
非アルコール	105.59 (1.33)
総菜類	115.09 (3.89)
外食	112.57 (4.09)
非食品部門	102.21 (▲ 1.86)
衣料・履物	103.05 (0.79)
住宅	106.85 (1.33)
医療・ケア	103.65 (1.34)
運輸・通信	96.66 (▲ 6.91)
娯楽・教育	101.90 (0.69)
たばこ・酒	115.08 (2.67)

出所：商務省、2011 年=100、カッコ内は前年同月比・%、▲はマイナス

【タイ - 社会】

首相が犯人逮捕を確約、市中の爆発事件

1 日夜にバンコク中心部の商業施設「サイアム・パラゴン」前で発生した爆発事件で、プラユット首相は 2 日、「犯人を必ず見つけ出す」と発言した。暴力的な脅しには断固とした司法的手段を用いると断言。メディアには、「脅迫者に機会を与えたくない」と話し、反政府的な人物の発言を報道しないよう協力を求めた。犯行の動機が政治的なものかという質問には、「まだ明確ではない」と答えた。タイ現地各紙(電子版)が伝えた。

爆発により 2 人が軽傷を負った。事件後は、警察や軍を動員し、公共の場所での警備を強化している。国家警察庁は 2 日午後、事件に関与したとみられる複数の人物を調査していると発表した。このうち 2~3 人に対し、逮捕状を発行する見通しという。

1 日午後 8 時ごろ、「サイアム・パラゴン」の 2 階エントランス付近で爆発音が発生した。現場は高架鉄道(BTS/スカイトレイン)サイアム駅と接続する人通りの多い場所で、爆発によるものとみられる煙が充満し、近くにいた市民や外国人観光客らが危険を避けるために避難、一時騒然となった。

バンコクのパトゥムワン区警察署は当初、現場に設置されていた変圧器が爆発したと発表した。その後、同 10 時ごろ、国家平和秩序評議会(NCPO)の報道官が、爆発は高架鉄道との連絡通路近くの変圧器の後部に置かれていた手製簡易爆弾によるものと修正した。爆弾は 2 個あり、有効半径は 5 メートル、デジタル時計を用いた時限装置が設定してあった。

PHOTO NEWS



政情の安定化を受けバンコク北郊ノンタブリ県の展示会場インパクトの稼働率が改善した=タイ(ネーション)

TAKE OFF

「井の中の蛙大海を知らず」と同様の意味を持つ。タイのカエルがよくココナツの殻の中で休むからこのよくな表現が生まれたと考えられ、日本のカエルとの習性の違いを感じる表現だ。でも、カエルが私たちを指していることは同じ。例えば、誰しも仕事を始めた時に自分が殻の中にいたと気づくのではないだろうか。誰も学ばずには何かを知ることはできず、学ぶことに終わりはなく、全てのこととつながる。殻の中の力エールになりたくないのなら、心を広げ、いつも学ぼうとしなければいけない、と自分は記者になつて気がついた。いつもこの慣用句を頭に、学び続けるという初心を忘れないように」と自分に言い聞かせている。(チ)

【タイ - 金融】

イオン現地法人、B T Sとの提携カード発行

イオンフィナンシャルサービスのタイ現地法人、イオンタナシンサップ(タイランド)と高架鉄道(B T S / スカイトレイン)運営・不動産開発のB T Sグループ・ホールディングスは2日、事業提携に関する覚書を締結した。提携カードを発行し、今後5年間に70万枚以上の発行を目指す。イオンタナシンサップがタイで交通機関と提携するのはタイ国際航空との提携に続いて2社目。



イオンタナシンサップ(タイランド)とB T Sグループ・ホールディングスは、事業提携で合意した=2日、バンコク(NNA撮影)

新たに発行する「イオン・ラビット・メンバーカード」では、イオンと提携する全国1万6,000店以上の店舗での分割払いや、全国3万4,000カ所の現金自動預払機(ATM)での現金の引き出し、B T S乗車券・電子マネーとしての利用が可能となる。加盟店における割引といった特典も付与する。

初年度の発行枚数目標は15万枚に設定した。イオン

タナシンサップ(タイランド)の近藤安彦社長によると、イオンは今回の提携カード発行をきっかけに、B T Sと長期的な業務提携関係を築く考え。イオンタナシンサップが次のステップとしてB T Sとの提携に基づくクレジットカードの発行を見据えるほか、イオングループの小売り部門がB T S施設内にスーパーマーケットを出店する可能性もあるという。

イオンタナシンサップのクレジットカードと分割払い専用カードを合わせたカード会員数は約719万人。今年のイオンカードの新規発行目標は計70万枚に設定した。B T Sは1日当たり60万人以上が利用。B T Sグループ傘下のバンコク・スマートカード・システムが発行する乗車券・電子マネー「ラビットカード」の発行枚数は350万枚以上に達している。

C L M V事業を展開

イオンタナシンサップは、C L M V諸国(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)におけるファイナンシャルサービスをさらに強化し、向こう5年をめどに同社の取り扱い額全体に占める割合を現在の5%から2桁台に引き上げる考えだ。4カ国は同社が管轄し、出資・支援を実施。ローン・割賦販売(ハイパーパーチェス)のサービス提供を手始めに、保険代理店の開設で顧客層を拡大していく方針で、競合が比較的少ないミャンマーとカンボジアがけん引する形で取り扱い額が増えているという。

【タイ - 製造】

日立建機、ティスコなどと合併事業

日立建機は、ティスコ・ファイナンシャル・グループなどと共同でバンコクに合併会社H T Cリーシングを設立することを決めた。タイ国内の建設業者などに建設機械のリース事業を展開する。今年4月に営業を開始する予定。

日立建機の担当者が2日、N N Aに説明したところによると、資本金は1億バーツ(約3億6,000万円)。ティスコ・ファイナンシャル・グループのほか、東京センチュリーリースと共同で出資する。出資比率は、ティスコ・ファイナンシャル・グループと東京センチュリーリ

ースの合併会社ティスコ・トウキョウ・リーシング(T T L)が51%、日立建機グループが30%、東京センチュリーリースが19%。

日立建機によると、既存の会社の株式をティスコ・ファイナンシャル・グループに譲渡して新会社を設立する。同グループが新たに事業に参加することで、与信管理や債権回収を強化するとしている。

日立建機は2006年12月に日立建機リース(タイランド)を設立した。

NNAアジアビジネスデータバンク

現地社員給与動向、基礎統計データでビジネスを強力サポート! 2015年版



詳しくはこちら

【タイ - 経済】

日本の鉄道整備参加に期待 = 副首相

タイのプリディヤトン副首相(経済担当)は2日、タイ国内の鉄道整備とミャンマー南部タニンダーリ管区のダウエー経済特区(SEEZ)の開発に日本が参入することを希望し、両事業に日本を迎え入れる準備はできていると強調した。同日にバンコクで開催された第23回日タイ合同貿易経済委員会の開会式で意向を明らかにした。

プリディヤトン副首相は、「過去50年以上にわたって最も対タイ投資をしてきたのは日本。南北の鉄道整備は中国との共同事業になるが、カンボジア国境から東部チャチュンサオ県、バンコク、西部カンチャナブリ県をつなぎ、将来的にはダウエーまでの延伸も見据える東西の鉄道整備には日本に参入してもらいたい」と発言。プラユット首相が8~10日の日程で、首相として初めて訪日し、9日に安倍晋三首相と会談する際に同事業に関する覚書を締結することになると述べた。ダウエーSEEZと深海港の開発事業にも迎え入れる準備があるとした。

日タイ合同貿易経済委員会は2012年5月に東京で開催されて以来、約2年半ぶり。経団連の日タイ貿易経済委員会の小林栄三委員長(伊藤忠商事会長)やタイ工業連盟(FTI)と商工会議所連盟(BOT)、タイ銀行協会(TBA)の3団体で構成する民間合同委員会(J

SCCIB)のスタン会長(FTI会長兼務)のほか、日タイの企業代表者らが出席し、両国の事業環境の改善に向けた議論や、今年末の東南アジア諸国連合(ASEAN)経済共同体(AEC)発足を見据えたビジネス環境の活性化などについて議論を深めた。



日タイ合同貿易経済委員会の開会式に出席したプリディヤトン副首相(左から3人目)、経団連・日タイ貿易経済委員会の小林栄三委員長(同5人目)ら=2日、バンコク(NNA撮影)

【タイ - 金融】

使用中の機械・在庫、融資担保の対象に

タイ財務省は、企業や事業主が商業銀行などの金融機関から融資を受ける際、使用中の機械や在庫も担保にすることができるように規定を改正する計画だ。閣議で提案する考え。中小企業や個人事業主の資金繰りを支援する狙いがあるとみられる。2日付バンコクポストが報じた。

現行の規定では、担保とされる物件は2種類。1つは住宅、土地、自動車などの所有者が公的に登録されているもので、融資を受けている間も継続して使用すること

ができる。もう1つは、事業のために使用する機械、在庫、原材料のほか、知的財産権など。機械、在庫などを担保とする場合、原則的に金融機関に預けることになり、返済完了まで使用することができない。

財務省財政事務局(FPO)のクリサダ事務局長は、融資を受けやすい状況をつくる一方で、訴訟費用と金融機関のコストを削減するため、担保の差し押さえを簡単にする方針も明らかにした。

【タイ - 経済】

トルコ、パキスタンとFTA交渉を開始へ

タイ商務省は、年内にトルコ、パキスタンの2カ国と自由貿易協定(FTA)交渉を開始する計画だ。今週の閣議で提案して承認を求める考え。2日付ネーションなどが報じた。

商務省貿易交渉局のタワチャイ局長は、FTAの締結によって、タイはトルコを欧州連合(EU)への、トルコはタイを東南アジア諸国連合(ASEAN)への窓口として活用できると指摘。パキスタンについては、タイにとって宝石、海産物などを含む原材料の供給源になる一方、タイ産の自動車部品などの需要が見込めるとの見

方を示した。

チュティマ商務次官は、EUとのFTAについて、EU側の準備が整っているならば、タイ政府は交渉を再開したい意向と明らかにした。インドとのFTAについては、年内にも包括的な協定を締結できるとの見通しを示した。タイとインドは2004年にFTA交渉を開始。FTA締結に先立ち、工業製品を中心とした84品目について、前倒し措置(アーリーハーベスト)として04年9月から関税引き下げを開始し、06年9月に関税を撤廃している。

【タイ - 経済】

12月の設備稼働率、前月から横ばい

主要業種の設備稼働率 (%)						
業種	7月	8月	9月	10月	11月	12月
自動車全体	75.1	68.5	78.7	76.0	76.8	72.8
自動車1800cc未満	59.9	55.8	67.1	68.8	66.8	67.3
自動車1800~2400cc	42.5	34.2	36.3	43.1	44.7	34.8
自動車2400cc超ほか	37.0	28.3	33.5	34.0	38.4	35.4
ピックアップトラック	85.8	78.9	90.3	84.8	86.0	82.1
バイク	55.2	57.6	58.1	59.8	59.4	59.1
タイヤ	71.1	72.4	68.1	66.8	66.7	60.7
鉄鋼	51.7	53.5	50.7	47.3	52.1	43.6
セメントなど建材	70.0	66.2	66.0	65.6	60.7	58.3
ガラス製品	78.8	78.4	79.7	73.1	71.1	67.1
石油製品	63.5	75.3	72.0	68.9	76.1	82.1
テレビ・録画機器など	49.9	54.7	60.5	64.6	45.6	41.7
エアコン・関連製品	82.3	72.5	79.5	81.4	74.1	71.8
冷蔵庫	77.6	69.4	67.2	70.3	68.7	62.7
炊飯器	82.9	79.7	78.9	85.8	84.7	67.8
HDD	68.4	80.1	65.2	67.9	67.1	68.0
食品・飲料品	45.5	45.3	45.1	47.1	48.7	51.8
チルド・冷凍鶏肉	46.3	54.8	49.5	47.8	52.4	50.4
シーフード缶詰	53.0	48.8	52.1	52.6	53.1	48.6
果物・野菜缶詰	17.6	9.8	12.6	14.4	19.6	24.1
砂糖	9.1	4.7	4.9	2.4	3.8	31.9
ビール	55.8	51.9	57.3	66.7	71.7	74.0
たばこ	43.9	42.7	43.6	50.5	46.5	46.1
全体	60.1	60.4	61.0	60.7	59.8	59.8

出所：OIE、12月は速報値

工業省工業経済事務局(OIE)がこのほど発表した昨年12月の設備稼働率(速報値)は、前月と同じ59.8%で2カ月連続で60%を下回った。

稼働率を主な品目別にみると、自動車が前月比4.0ポイント減の72.8%となり、2カ月ぶりに下落した。排気量1800cc未満の車種を除き、軒並み前月を下回った。バイクは前月よりも0.3ポイント低い59.1%で、2カ月連続で下落した。

家電では、炊飯器が前月の84.7%から67.8%に大きく落ち込んだ。テレビ・録画機器なども前月比3.9ポイント減の41.7%だった。このほか、エアコン・関連製品、冷蔵庫も前月を下回った。ハードディスク駆動装置(HDD)は前月比0.9ポイント増の68.0%だった。

対照的に食品・飲料品の稼働率は前月比3.1ポイント

上昇の51.8%となり、9カ月ぶりに50%を超えた。砂糖は28.1ポイント増の31.9%だった。

通年は60.5%

昨年の1~11月の設備稼働率は前年比3.9ポイント減の60.5%だった。洪水が発生した2011年の61.1%よりも低い水準で、12年からは5.5ポイントの下落となった。

稼働率を主な品目別にみると、自動車が前年比20.5ポイント減の76.3%。排気量1800~2400ccは40.9ポイント減の37.3%だった。バイクも9.6ポイント低い62.5%で、4年連続で下落した。

過去5年の主要業種の設備稼働率 (%)					
業種	2010	2011	2012	2013	2014
自動車全体	75.5	62.9	99.7	96.8	76.3
自動車1800cc未満	87.4	72.9	93.9	86.7	64.6
自動車1800~2400cc	57.7	40.3	53.7	78.2	37.3
自動車2400cc超ほか	30.8	21.5	17.8	20.3	28.3
ピックアップトラック	76.7	65.4	111.4	104.4	87.4
バイク	85.0	81.3	81.2	72.1	62.5
タイヤ	87.0	75.1	76.8	76.4	66.7
鉄鋼	51.6	47.3	49.0	50.1	50.3
セメントなど建材	59.9	60.4	67.2	70.4	67.5
ガラス製品	81.6	81.5	88.8	88.3	75.8
石油製品	74.6	71.9	78.0	76.3	71.5
テレビ・録画機器など	47.4	49.0	48.9	44.3	53.0
エアコン・関連製品	83.1	78.5	83.3	88.1	87.6
冷蔵庫	70.5	73.8	87.3	77.4	69.6
炊飯器	78.1	83.5	95.3	91.0	76.7
HDD	95.3	80.4	71.3	68.9	68.2
食品・飲料品	56.2	56.7	58.7	51.8	48.5
チルド・冷凍鶏肉	63.1	62.5	68.3	55.8	50.3
シーフード缶詰	53.2	49.7	41.9	27.1	24.2
果物・野菜缶詰	29.5	41.1	34.6	29.2	23.8
砂糖	19.3	24.4	23.9	25.3	26.1
ビール	57.5	56.4	66.0	63.9	62.9
たばこ	46.3	48.4	47.8	48.3	46.8
全体	65.4	61.1	66.0	64.4	60.5

出所：OIE、2014年は1~11月

【タイ - 食品】

鶏肉の輸出価格下落、円・ユーロ安で値下げ圧力

タイ輸出用鶏肉生産者協会は、円・ユーロ安により、日本・欧州向けの鶏肉の輸出価格が低下傾向にあると明らかにした。今年の鶏肉輸出量は通年で60万トン超を見込んでいるが、今後の為替の動向次第では輸出戦略の見直しを迫られそうだ。プラチャーチャート・トゥラキットの最新号が報じた。

同協会のククリット・マネジャーによると、現在の日本および欧州向けの生鶏肉の輸出価格は1トン当たり3,000米ドル(約35万3,000円)。円・ユーロ安を受けて輸入業者からの値下げ要請が相次ぎ、従来の3,200~3,300米ドルから10%程度下落した。加工鶏肉については従来の1トン5,000米ドルから、欧州向けは4,800米ドル、日本向けは4,500~4,600米ドルにそれぞれ下がっている。1~3月は注文の少ない時期に当たるためまだ大きな影響は出ていないが、ハイシーズンに当たる3月以降も値下げ圧力が続けば、減収幅が広がりそうだという。タイの競合相手であるブラジルが値下げしてきた

場合は、さらに苦しい状況に追い込まれる恐れがある。

日本・欧州に加え、ルーブルが急落したロシア向けの鶏肉輸出も伸び悩んでいる。ロシアはウクライナ情勢をめぐる欧米との関係悪化を受けてタイ産農産物の輸入を拡大し始めたばかりで、輸出業者にとっては出鼻をくじかれる格好となった。

ククリット・マネジャーはこうした中、韓国による生鶏肉の輸入再開に期待を寄せる。韓国向けの鶏肉輸出量は現在、加工品のみで年間2万3,000トン。生鶏肉の輸入が解禁されれば、さらに4万トンの上積みが可能とみられている。ただ、輸入再開までに少なくとも7~8カ月はかかり、韓国国内での鳥インフルエンザの流行で鶏肉の消費量が全体的に減少していることから、大きな期待はできないとの見方もある。

タイの昨年の鶏肉輸出量は56万トン。今年は前年比6~7%増の60万トン超に達するもよう。輸出額は現時点で5%増の810億~820億バーツ(約2,900億~2,940億円)を見込んでいる。

【タイ - 農水】

ベトナム、タイ産フルーツ 4 種の輸入禁止

農業・協同組合省農業研究局のスームスック副局長はこのほど、ベトナムが 1 月 15 日付でタイ産フルーツ 4 種類（マンゴー、ランブータン、ロンガン、ライチ）の輸入を禁止したと明らかにした。ポストトゥデーが報じた。

スームスック副局長によると、ベトナム側はタイ産フルーツからベトナム国内にいない害虫が見つかったと主張しているが、タイでは該当する害虫の発生が確認されていないと言い、すでにベトナムに対して説明書類を

提出した。これまでもマレーシアとオーストラリアが同じ理由でタイ産フルーツの輸入を禁止したことがあるが、タイ側の説明を受けて輸入を再開したという。なお、現時点で輸出許可を保持している業者は、失効するまで輸出を続けることができる。

スームスック副局長は国内の輸出業者に対し、当面はインドネシアやマレーシア向けの輸出を強化するとともに、害虫の発生に注意するよう呼びかけた。

【タイ - 食品】

ハラル開発 5 年計画、世界トップ 5 へ

政府は、ハラル（イスラム教徒向け）製品の開発を促進する。2020 年までに年間売上高 150 億米ドル（約 540 億円）を達成して、世界トップ 5 入りを目指す。バンコクポストが報じた。

プリディヤトン副首相（経済担当）が委員長を務めるハラル開発・振興委員会は 1 月 29 日、2016～20 年のハラル開発 5 年計画を承認した。

5 年計画の内容は、基準の策定、品質向上、研究開発（R & D）の促進、市場開拓など。ハラル関連企業は約 2,500 社の設立を目指し、イスラム教徒が主流の深南

部パッタニ県にはハラル工業団地を開発する計画だ。

タイはこれまで、ハラル食品の開発、販売に力を入れてきたが、今後は他の品目も強化する。ハラル食品を生産している国の多くが、食品のほかに自動車部品、衣類などの分野でもハラル製品の生産を開始したため、タイも参入する。

タイは現在、世界 13 番目のハラル製品生産国。年間の売上高は 50 億米ドルで、うち輸出が 40 億米ドルを占める。

【タイ - IT】

ブロードバンドの U I H、ネットワーク拡大

ブロードバンド・インターネット・サービスのユナイテッド・インフォメーション・ハイウエー（U I H）のウィチャイ会長は、年内に前年並みの 7 億～8 億パーツ（約 25 億～29 億円）を投資する計画を明らかにした。無線通信を利用したブロードバンド・インターネット・サービスの需要増を見込み、ネットワークを拡張する。

2 日付バンコクポストによると、U I H は全国に 6 万キロメートルの光通信ケーブルを敷設しており、全人口の 95% をカバーしている。企業向けにサービスを提供。契約者は銀行や金融機関を中心とした 2,000 社に上る。

今年はタイ国内でのネットワーク拡大のほか、ラオス、カンボジア、ミャンマーでの事業も拡大する計画。今年の売上高は昨年の 35 億パーツから 10% 増加すると予測している。

企業向けブロードバンド市場では、国营通信 T O T、C A T テレコム、U I H の 3 社が大手。昨年市場規模

は 80 億～90 億パーツで、向こう 2～5 年で 20% 拡大する見通しだ。

契約件数が 2 桁増

民間総合研究所のカシコン・リサーチ・センターは、ブロードバンド・インターネット・ネットワークへの投資額が官民ともに拡大して、向こう 2 年以内に 1,732 億パーツに達するとの予測を明らかにした。内訳は、1,110 億パーツが固定回線、620 億パーツが無線通信。2 日付ネーションが伝えた。

契約件数は今年、19～24% 増加して、3,460 万～3,600 万件となると予測。家庭向けの固定回線ブロードバンドは 20～29% 増加して 660 万～700 万件に、携帯端末を使ったブロードバンドの契約は 17～23% 増の 3,300 万～3,460 万件にそれぞれ増えるとみている。

【タイ - 公益】

空調部品C Iグループ、代替エネ発電に参入

冷蔵庫・エアコン部品メーカーのC Iグループはこのほど、国内で代替エネルギー発電に参入する計画を明らかにした。現在、海外の合弁パートナーを探しているところで、今年上半期(1~6月)中に具体的な計画がまとまる見通し。クルンテープ・トゥラキットが報じた。

建設を予定している発電所の出力は10メガワット(MW)程度。1MWにつき6,000万~7,000万バーツ(約2億2,000万~2億5,000万円)を投資する。合弁

でない場合は、子会社のC I G(タイランド)が全額を出資する。資金は自己資金と金融機関からの借り入れて調達する。

C Iグループの昨年1~9月の業績は、売上高が7億8,000万バーツで純利益が1,700万バーツ。今年は不動産ブームでエアコンや冷蔵庫の需要が伸び、通年で10億バーツ以上の売上高を確保できると見込む。

【タイ - 車両】

カーケアのモリー、ラオスの給油所と提携

カーケア店「モリー・ケア・バイ・カーラック68」を運営するカーラック(タイ ドイツ)は、ラオスの石油製品販売業者ペトロトレーディング・ラオと提携したことを明らかにした。同社がラオス国内で展開する「プラス」ブランドの給油所にカーケア店を出店する計画。プラチャーチャート・トゥラキットの最新号が報じた。

カーラックは、タイ国内のカーケア店の売上げが伸び悩んでいることから近隣国の市場開拓に乗り出しており、既にカンボジア2カ所、ラオス3カ所、ミャンマー1カ所にフランチャイズ(F C)店を開設した。この

うち、ラオスでは先ごろ、ペトロトレーディングとの提携が決定。ビエンチャンの2カ所を皮切りに、今年は計80カ所への出店を目指す。

タイ国内で展開するカーケア店は現在60カ所。従来は1店当たり月800~1,000台を取り扱っていたが、昨年は自動車販売が低迷したため700~800台に落ち込んだ。通常店よりも来客の多い商業施設内店舗でも、従来の1,500台から1,200台に減少したという。今年はF C店を5カ所増設するにとどめる。

【タイ - 運輸】

ドンムアン第2ターミナル、8月に供用開始

タイ空港公社(A O T)のニランドラ社長代行は、バンコクのドンムアン空港旧第2旅客ターミナルビル(T 2)の改装工事が進んでおり、6月に試験運用、8月に供用をそれぞれ開始できるとの見通しを明らかにした。2日付バンコクポストが報じた。

ドンムアン空港が現在供用している第1旅客ターミナルビル(T 1)の年間旅客処理能力は1,850万人だが、昨年の旅客数は前年比30.8%増の2,160万人に達し

た。混雑が激しくなっているため、T 2の早期供用開始が望まれている。

T 2が開業すると、ドンムアン空港の旅客処理能力は現行比62%増の3,000万人に拡大する。改装工事は昨年12月に完了する計画だったが、入札のやり直しなどから遅延した。工事の費用は約20億バーツ(約72億円)で、当初の見積もりの30億バーツを大幅に下回る見通し。

【タイ - 運輸】

スワンナプーム空港、ラウンジスペース拡張

タイ空港公社(A O T)は、スワンナプーム国際空港の航空会社のラウンジ用スペースを拡張する。今年末にも供用を開始する予定だ。バンコクポストが報じた。

スワンナプーム国際空港のプラボン・ゼネラルマネージャーによると、旅客ターミナルビル3階にあるコンコースD近くの5,500平方メートルをラウンジ用スペースに改装する。ラウンジ用スペースの面積は27%拡大して2万554平方メートルとなる。

新たなスペースには航空会社4社、トランジットホテル1社を入居させる。航空会社4社のうち、カタール航空を除くタイ国際航空とバンコクエアウェイズ、シンガポール航空の3社はすでに開設しているラウンジを拡張する。

航空会社100社以上が独自のラウンジ開設を希望しているが、スペース拡張後も需要に対して供給が圧倒的に不足するのは確実な状況だ。

【タイ - 繊維】

MC ジーンズ、PTT の給油所で販売へ

「MC」ブランドのジーンズなどを製造販売するMCグループのスニー最高経営責任者（CEO）は1月29日、国営石油PTTの給油所で商品を販売する計画を明らかにした。現在は、PTTと交渉を進めている段階。バンコクポストが報じた。

両社の提携によって、MCは販路を拡大でき、PTTは小売事業子会社のPTTリテール・マネジメントの事業を強化できると主張。PTTの給油所ネットワークを活用して、東南アジアでトップのジーンズ・ブランドに

なることへの期待を示した。

交渉が妥結した場合、上半期（1～6月）中にもPTTの給油所数カ所に販売店を開設する。販売店は、面積が100平方メートルで、ジーンズをはじめとする衣料品のほか、かばんなども販売する方針だ。

MCグループは、PTTの給油所以外でも、年内に2億バーツ（約7億2,000万円）を投じて、販売店60店を新設する計画だ。オンライン販売も視野に入れている。

【タイ - 商業】

展示場インパクト、政局安定でコンサート好調

バンコク北郊ノンタブリ県ムアントンタニの展示会場「インパクト」のメインホール「インパクトアリーナ」の1月の稼働率が73%に達したもようだ。プーチャッカーンが報じた。

政局の混乱が続いていた昨年1月の稼働率は32%。施設を運営するインパクト・エキシビション・マネジメントによると、政情安定を受け、今年は他施設も含めると1～2月だけでコンサート8件の予約が入っており、通年では少なくとも40件以上、前年比30%以上の増収率

を達成できると見込む。

インパクトにはインパクトアリーナに加え、中規模ホール、展示会用ホール、屋外スペース、多目的ホールなどコンサートに利用できる複数の施設がある。最近アーティストとファンとの一体感を重視した、比較的小型のホールが利用される傾向が強くなっているという。

2月は韓国の人気男性歌手テヤンのワールドツアー、タイの国民的人気歌手バードのコンサートなどが予定されている。

【タイ - 医薬】

私立ランシット大の創業家、病院運営に再参入

私立ランシット大学などを運営するウライラット一族はこのほど、バンコクのニューペップリ通りに新病院を建設する計画を明らかにした。健康関連産業の成長が続いていることから、過去に経営破たんした病院ビジネスへの再参入を図る。プラチャーチャート・トゥラキットが報じた。

アーティスト元民主党副党首（ランシット大学学長）を中心とするウライラット家は以前、グループ会社のプラシット・パタナを通じてパヤタイ病院グループを運営していたが、1997年のアジア通貨危機のあおりを受けて経営が破たん。2001年に会社更生法の適用を受けたものの再建は進まず、05年にタクシン元首相の弁護士を務めたことのある有力投資家ウィチャイ・トンテン氏に買収された。

一旦は医療ビジネスから手を引いたものの、06年にはスクンビット・ソイ31に健康センター「RSUヘルス

センター」を開設。健康ブームを追い風に業績は順調に拡大しており、本格的な病院運営の再開を決めたもようだ。

新病院の名称は「RSUインターナショナル・ホスピタル」とし、ウライラット家が50%を、残り半分を中東などの投資家が出資する。ニューペップリ通りのアマリ・アトリウム・ホテルの向かい側に6ライ（9,600平方メートル）の敷地を確保しており、60億バーツ（約216億円）を投じて300床規模の病院を建設する。1年以内に着工できる見通しで、工期は2年半程度、3年後の開業を目指す。

患者はタイ人のほか、中東や日本からの取り込みも目指す。周辺にはバンコク病院やバムルンロード病院などの大手私立病院が控えているものの、ランシット大学は西洋医学から東洋医学に至るまで医療関連の学部が充実しており、医師の質を売りにした経営に徹すれば十分太刀打ちできるとしている。

アジア情報

【インドネシア - 経済】

1月の消費者信頼感、2カ月ぶり回復

インドネシアの国営証券ダナレクサ証券傘下のダナレクサ・リサーチ研究所は2日、1月の消費者信頼感指数(IKK)が前月比5.9%上昇の97.7だったと発表した。政府が同月に石油燃料を値下げした影響で、インフレに対する不安が和らぎ、2カ月ぶりに上向いた。

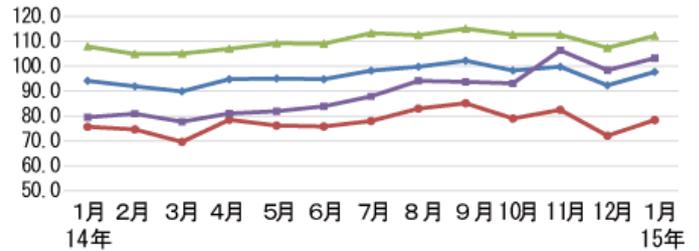
調査は全国6地域の1,700世帯以上を対象に実施した。指数は100を上回ると楽観圏、下回ると悲観圏。IKKの構成指数のうち、現況指数(ISS)が8.8%上昇の78.4で最も上げ幅が大きかった。

向こう半年間の見通しを示す期待指数(IE)は4.4%上昇の112.2だった。向こう6カ月間のインフレ率に対する消費者の懸念の大きさを表す指数は3.4%低下の187.2となり、過去5カ月で最低水準となった。

6カ月以内に耐久消費財の購入計画があると答えた人は全体の31.7%となり、前月から2.3ポイント低下。ただ、14年1月の水準である30.2%は上回った。

政府信頼指数(IKKP)は4.9%上昇の103.2。構成指数は全5項目で上向き、政府の物価統制能力が14.8%上昇の87.5で最も上げ幅が大きかった。

消費者信頼感指数の推移(2014年1月以降)



出所: ダナレクサ・リサーチ

【中国 - 商業】

15年はSC36店開業、大半が郊外に＝上海

ショッピングセンター(SC)の業界団体である上海購物中心協会によると、上海市では今年新たに36店のSCが開業する見通しだ。売り場面積は247万2,000平方メートル。郊外での出店が大半を占める。上海市政府系サイトの上海商業網などが伝えた。

開業する36店のうち、地域別では浦東新区が最も多い10店。以下は宝山区:4店 嘉定区・閘北区:各3店 青浦区・楊浦区・松江区・長寧区・普陀区:各2

店の順。浦東新区での出店は、「上海ディズニーランド」が年末にも開園することを受け、観光客の増加を見込んだ措置とみられる。

協会によると、上海市のSCは現在130店余りで、延べ床面積は1,400万平方メートルを超える。SCによる年間売上高は計1,160億元(約2兆1,800億円)で、このうち売上高が年間10億元を超える企業は全体の約26%を占めるといふ。

【フィリピン - 労働】

12月失業率は27%、1年ぶり高水準＝SWS

フィリピンの民間調査会社ソーシャル・ウェザー・ステーション(SWS)は2日、昨年12月の失業率が27.0%となり、前回調査(昨年9月)の22.9%から悪化したと明らかにした。27.5%だった2013年12月以来、1年ぶりの高水準となった。

調査は昨年11月27日～12月1日に全国の18歳以上の男女1,800人を対象に、対面式で実施した。回答者の内訳は、マニラ首都圏、首都圏を除くルソン地方、ミンダナオ地方がそれぞれ300人、ピサヤ地方が900人。

失業者の内訳は、自主退職が14.0%、契約が更新されなかった人が6.0%、一度も就職していない人が3.0%、事業所の廃業が2.0%、解雇が2.0%だった。

失業率を性別でみると、男性が15.6%、女性が41.7%で、前回からそれぞれ0.7ポイント、8.5ポイント悪化

した。女性は42.5%を記録した12年8月以来、約2年ぶりの高水準となった。

年齢別では、18～24歳の失業率が48.0%で最高だった。以下、25～34歳が32.0%、35～44歳が22.0%、45歳以上が19.0%で続いた。

昨年通年の平均失業率は25.4%で、前年の25.2%からわずかに悪化した。

地元紙ビジネスワールドによると、私立サントトマス大学で政治学を教えるタヤオ教授は、「国の経済成長が雇用創出につながっていない」と指摘。大統領広報推進戦略企画局のコロマ長官は、「雇用創出は、政府にとって最優先すべき課題だ」と述べた。

失業率に関しては、調査方法の違いから、政府とSWSの間で大きな開きがある。政府の昨年10月の労働力調査(LFS)では6.0%となっている。

予 定

3 日

1 月マネタリーベースほか

【国内】

< 経済 >

- ・ 1 月のマネタリーベース (8 時 50 分、日銀)
- ・ 経済同友会の代表幹事会見 (13 時 30 分)

・ 三菱自動車、14 年 4 ~ 12 月期決算会見
(15 時 5 分、東京都港区・本社)

情報提供：共同通信

人 事

ヒューリック副社長に吉留学氏ほか

会社人事

ヒューリック

(3 月 24 日) 副社長 (監査役) 吉留学 監査役
(常務執行役員) 中根繁男、(執行役員) 浅井卓弥

キーエンス

(3 月 21 日) 取締役名誉会長 (会長) 滝崎武光

オークワ

(5 月 15 日) 取締役 日本防災通信協会和歌山県支
部長崎山幸男

アークランドサカモト

(5 月 14 日) 取締役 管理本部長志田光明、(監査
役) 岩淵浩

協和発酵キリン

(3 月 20 日) 取締役 常務執行役員佐藤洋一、青

森県立保健大学名誉教授リポウィッツよし子、キリン
ホールディングス取締役伊藤彰浩 監査役 キリン執
行役員石原基康、弁護士瓜生健太郎 退任 取締役中
島肇、監査役高橋弘幸、鈴庄一喜

岡山県貨物運送

(1 日) 退任 取締役守屋直則

船井総研ホールディングス

(3 月 28 日) 退任 取締役中谷貴之、唐土新市郎
ソフトブレン

(3 月 27 日) 退任 監査役富樫泰介

電算システム

(3 月 25 日) 退任 取締役浅野有一

情報提供：共同通信

訃 報

小菅和夫氏 (元伊藤忠テクノソリューションズ副社長) ほか

小菅 和夫氏 (こすが・かずお = 元伊藤忠テクノソ
リューションズ副社長) 1 月 30 日午後 9 時ごろ、肺腺
がんのため千葉市中央区の病院で死去、68 歳。滋賀県
出身。葬儀・告別式は 5 日午前 10 時半から千葉県四街
道市四街道 1 の 12 の 4、ライフケア四街道で。喪主は
妻博子 (ひろこ) さん。

湯木 敏夫氏 (ゆき・としお = 「本吉兆」会長) 17
日午前 8 時 17 分、脳梗塞のため大阪市北区の病院で死
去、81 歳。大阪市出身。自宅は大阪市中央区高麗橋 2

の 6 の 7。葬儀は近親者で済ませた。お別れの会を 2
月 25 日午後 1 時半から大阪市北区中之島 5 の 3 の 68、
リーガロイヤルホテル 3 階「ロイヤルホール」で開く。
喪主は妻弘子 (ひろこ) さん。

高級料亭「吉兆」創業者の故湯木貞一氏の長男とし
て経営を支え、大阪市中央区高麗橋に本店がある「本
吉兆」の会長などを務めた。

情報提供：共同通信

アジアで会う *Talking in Asia*



山田拓也さん シンガポール紀伊國屋書店支配人

第43回 書店を「アトラクション」にしたい(シンガポール)

やまだ・たくや 1972年、東京都生まれ。青山学院大学理工学部を卒業後、95年に紀伊國屋書店に入社。タイ出身の夫人とは学生時代に友人の紹介で日本で知り合い、シンガポール赴任時の24歳の時に結婚。夫婦の会話は日本語。昔から水泳が好きでプールによく足を運ぶ。週末には読書や東部イーストコースト・パークでの散歩を楽しむことも多い。



海外8カ国・地域で店舗展開する紀伊國屋書店。日本を含む世界の書店業界で多店舗化を海外で成功させた例は少ない。各地で新規出店・店舗運営に携わってきた山田さんは、「海外書店事業」の最前線に立ち続けている。

もともと車が好きで大学は理工学部に進んだ。就職時に理系ながら書店を選んだのは、当時書籍にISBN(国際標準図書番号)コードが導入され始め、関連システムの構築に力を入れていた紀伊國屋書店で理系人材が求められていたためだ。海外店舗がある点も魅力だった。学生時代に初めて出かけた海外旅行でタイ・バンコクを訪れた時、映画「ブレードランナー」の世界のような混とんとした独特の雰囲気に関われ、海外へのあこがれを募らせていた時期でもあった。現地の経済活動に関与したいという思いも強く、特に消費者に近い立場にある小売り業に魅力を感じていた。紀伊國屋はその要望を満たす要素を持っていた。

迷わずシンガポール赴任を選択

入社当初から海外行きの希望を出していたが、そのチャンスはすぐにやってきた。入社1年目に大阪・梅田店で店頭販売、商品発注など一通りの業務を経験し、2年目を迎える直前の3月にいきなり人事部長から「シンガポールとニューヨークのどちらが良いか」と打診があった。寒いのが苦手なため「シンガポールに行きます」と即答。半年後の9月にシンガポールに赴任した。東南アジア1号店のリャンコート店で日本人を主要顧客に据えた店作り携わる。書籍取扱業者が店舗まで届けてくれる日本と異なり、自分たちで商品の輸送手配が必要な点や、為替を意識した仕入れなど海外ならではの店舗運営を学んだ。その後リャンコート店を含めシンガポール全5店(当時)の売り場も

担当。これと並行して高島屋ショッピングセンター内のシンガポール本店の開設準備にも携わり、99年8月のオープンに合わせて同店に移った。

シンガポールの書店業界では98年に米ボーダーズが進出。それまで書籍と文具を一緒に売る小型店が多かった中、豊富な品ぞろえ、おしゃれな店内、季節ごとのイベント開催と従来の常識を覆す変革をもたらした。紀伊國屋書店もこの時流に乗り、日本人を主要ターゲットに据えていた従来の運営形態から転換。シンガポール本店は同社にとって英文書籍に重点を置く海外初の大型店舗となり、その後ほかの海外店にもこの店舗モデルが広がっていく。

シンガポール本店での勤務後、一時新宿本店に戻ったが、海外に出たいという意志を会社に伝え続けていたところ、今度はアラブ首長国連邦(UAE)ドバイ店開業に向けたプロジェクトメンバーに選出された。2008年10月のオープンに向けて同年9月にドバイに赴任。新店舗は世界最大規模のショッピングセンター「ドバイモール」の開業にあわせてオープンする予定だったが、モール自体の建設が遅れた上、折しも同月にリーマン・ショックが発生。開業日の延期に経済低迷が重なり、心労から半年で10キロ近く痩せた。オープン予定だった10月にドバイ店を訪れた紀伊國屋書店の松原治会長(当時)からは「海外で予定通り開店できなかったのは初めてだ」と言われながらも、労をねぎらうようにステーキをおごってもらったことが今でも思い出される。ドバイ店は結局1カ月遅れの11月20日に開業にこぎつけた。

海外店での試練は、12年にドバイから赴任した豪シドニー店でも待ち受けていた。現地社長にあたる支配人に初めて就いたが、個人の権利を主張する欧米圏で現地スタッフの労務管理には苦勞した。「飼い犬が病気だからという理由で休暇を申請する。ある意味カルチャーショックでした」。

日本人気質を持ち続けたい

再び古巣のシンガポールに戻ってきたのは昨年8月。シンガポール全店をまとめる支配人として赴任し、シンガポール本店が同じ建物内で移転するというプロジェクトを任された。12年ぶりのシンガポールを見て驚いたのは目を見張る経済発展。可処分所得が増えた地元消費者は購買意欲も旺盛で、シンガポールの紀伊國屋書店の客単価は在留日本人に比べてシンガポール人の方が高い。

海外赴任が多い中で心掛けているのは「日本人気質を忘れないこと」。現地消費者の考え方に精通するという点では、現地採用の方がむしろ長けている。それよりも日本人としての思考を持ち、現地の慣行に違和感を持つことでサービス向上につなげるのが駐在員の仕事だと思っている。今後はシンガポールから東南アジア各国への出店の機会を探りたいという山田さん。「書店を目で見て触れて五感で楽しめるアトラクションにしたい」という思いを胸に、海外での店舗作りにさらに意欲を燃やしている。(シンガポール編集部・清水美雪)

Bloombergより作成の参考値

海外主要市場の商品市況

取引所・時間	銘柄	直近値	前日比	取引所・時間	銘柄	単位	直近値	前日比
L M E (02日10時40分)	銅先物	5486.00	-9.00	N Y M E X (02日5時40分)	WTI原油先物	バレル	47.43	-0.81
	銅現物	5541.00	0.00		天然ガス先物	MMBTU	2.66	-0.03
	アルミニウム先物	1858.00	-6.00		ガソリン先物	ガロン	148.70	0.82
	アルミニウム現物	1853.75	45.75		灯油先物	ガロン	170.18	0.10
	すず先物	18770.00	-255.00	C O M E X (02日5時40分)	金先物	トロイオンス	1274.90	-4.30
	すず現物	18983.00	-154.00		銀先物	トロイオンス	17.04	-0.17
	鉛先物	1843.00	-16.50	S I C O M(02日18時40分)	ゴムRSS 3 先物	キログラム	173.00	3.80
	鉛現物	1844.50	-1.75		小麦先物	ブッシェル	499.75	-3.00
	ニッケル先物	15105.00	-60.00	シカゴ (02日4時40分)	大豆先物	ブッシェル	959.25	-1.75
	ニッケル現物	14785.00	80.00		トウモロコシ先物	ブッシェル	367.50	-2.50
	亜鉛先物	2115.00	-10.00	ICE(02日5時40分)	砂糖先物	ポンド	14.65	-0.14
	亜鉛現物	2119.75	37.50	日本(02日19時40分)	ナフサ先物	トン	472.50	23.50
上海 (02日18時40分)	亜鉛先物	16170.00	120.00	ドバイ(02日14時40分)	ドバイ原油	バレル	49.82	4.13
	金先物	257.45	2.05	ロンドン(02日10時40分)	北海ブレント	バレル	51.66	0.85
	鉛先物	12525.00	60.00	S I C O M = シンガポール商品取引所				
	銅先物	39830.00	620.00	I C E = インターコンチネンタル取引所				
	鋼線先物	2611.00	0.00	括弧内のデータ取得時間はいずれも現地時間				
	アルミニウム先物	12865.00	70.00	限月は L M E 先物が 3 カ月、そのほかは中心限月				

L M E = ロンドン金属取引所

N Y M E X = ニューヨーク・マーカントイル取引所

C O M E X = ニューヨーク商品取引所

S I C O M = シンガポール商品取引所

I C E = インターコンチネンタル取引所

括弧内のデータ取得時間はいずれも現地時間

限月は L M E 先物が 3 カ月、そのほかは中心限月

L M E、上海の単位：上海・金（グラム）を除き全てトン

値：S I C O M、シカゴは米セント。上海は中国元。それ以外は米ドル

為替クロスレート 2015/2/2 19:30 JST

通貨コード	JPY	USD	EUR	GBP	CNY	HKD	TWD	KRW	THB	VND	MMK	MYR	SGD	IDR	PHP	INR	AUD	NZD
日本円		0.0085	0.0075	0.0057	0.0532	0.0659	0.2693	9.3679	0.2772	181.471	8.76601	0.0310	0.0115	108.218	0.3755	0.5262	0.0109	0.0117
米ドル	117.5750		0.8861	0.6634	6.2602	7.7537	31.6620	1101.43	32.5900	21340.0	1027.688	3.6395	1.3527	12724.0	44.1560	61.8638	1.2836	1.3765
ユーロ	132.645	1.1285		0.7499	7.0646	8.7500	35.7304	1242.96	36.7777	24082.1	1159.74	4.1072	1.5265	14359.0	49.8298	69.8130	1.4485	1.5533
英国ポンド	176.942	1.5074	1.3334		9.4366	11.6878	47.7271	1660.29	49.1259	32167.8	1549.13	5.4862	2.0390	19180.1	66.5604	93.2531	1.9349	2.0749
中国人民幣元	18.7818	0.1597	0.1416	0.1060		1.2386	5.0577	175.942	5.2059	3408.84	164.162	0.5814	0.2161	2032.52	7.0534	9.8821	0.2050	0.2199
香港ドル	15.1636	0.1290	0.1143	0.0856	0.8074		4.0835	142.053	4.2032	2752.25	132.542	0.4694	0.1745	1641.03	5.6949	7.9787	0.1655	0.1775
台湾ドル	3.7134	0.0316	0.0280	0.0210	0.1977	0.2449		34.7871	1.0293	673.994	32.4581	0.1149	0.0427	401.870	1.3946	1.9539	0.0405	0.0435
韓国ウォン	0.1067	0.0009	0.0008	0.0006	0.0057	0.0070	0.0287		0.0296	19.3748	0.93305	0.0033	0.0012	11.5523	0.0401	0.0562	0.0012	0.0012
タイバーツ	3.6077	0.0307	0.0272	0.0204	0.1921	0.2379	0.9715	33.7966		654.802	31.5338	0.1117	0.0415	390.427	1.3549	1.8982	0.0394	0.0422
ベトナムドン	0.0055	0.00005	0.00004	0.00003	0.00029	0.00036	0.0015	0.052	0.0015		0.04816	0.0002	0.0001	0.5963	0.0021	0.0029	0.00006	0.0001
シンガポールドル	0.1141	0.00097	0.00086	0.00065	0.00609	0.00754	0.03081	1.07176	0.03171	20.7651		0.0035	0.0013	12.3812	0.04297	0.06020	0.00125	0.00134
マレーシアリンギ	32.3049	0.2748	0.2435	0.1823	1.7201	2.1304	8.6995	302.632	8.9545	5863.44	282.371		0.3717	3496.08	12.1324	16.9979	0.3527	0.3782
インドネシアルピア	86.9321	0.7393	0.6551	0.4904	4.6281	5.7322	23.4074	814.276	24.0934	15776.4	759.76	2.6906		9406.72	32.6441	45.7353	0.9490	1.0176
フィリピンペソ	2.6628	0.0226	0.0201	0.0150	0.1418	0.1756	0.7170	24.9441	0.7381	483.287	23.2740	0.0824	0.0306	288.160		1.4010	0.0291	0.0312
オーストラリアドル	1.9006	0.0162	0.0143	0.0107	0.1012	0.1253	0.5118	17.804	0.5268	344.951	16.6121	0.0588	0.0219	205.68	0.7138		0.0207	0.0223
ニュージーランドドル	91.6109	0.7791	0.6904	0.5168	4.8771	6.0406	24.6666	858.08	25.3895	16625.1	800.629	2.8354	1.0538	9912.75	34.4001	48.1955		1.0724
	85.4166	0.7265	0.6438	0.4820	4.5480	5.6330	23.0023	800.185	23.6765	15503.4	746.611	2.6441	0.9827	9243.94	32.0792	44.9438	0.9325	

NNA は、メディア事業を通じて、グローバルビジネスにかかわるすべての人と企業に貢献します。

■NNA グループ

<http://news.nna.jp/free/nna/group.html>

- 【東京】株式会社エヌ・エヌ・イー 本社
- 【北九州】株式会社エヌ・エヌ・イー 北九州事務所
- 【上海】上海時迅商務諮詢有限公司
- 【北京】上海時迅商務諮詢有限公司 北京分公司
- 【広州】上海時迅商務諮詢有限公司 広州分公司
- 【大連】上海時迅商務諮詢有限公司 大連連絡処
- 【香港】NNA HONG KONG CO., LTD.
- 【台湾】香港商亞洲情報網有限公司台湾分公司
- 【フィリピン】NNA PHILIPPINES CO., INC.
- 【タイ】NNA (THAILAND) CO., LTD.

- 【ベトナム】NNA VIETNAM CO., LTD.
- 【マレーシア】NNA (MALAYSIA) SDN. BHD.
- 【シンガポール】NNA SINGAPORE PTE. LTD.
- 【インド】NNA SINGAPORE PTE. LTD.(INDIA LIAISON OFFICE)
- 【インドネシア】PT. NNA INDONESIA

■提携会社

- 【韓国】NNA KOREA CORP., LTD.
- 【オーストラリア】NNA AUSTRALIA PTY. LTD.
- 【英国】Economic Media Bulletin Limited (EMB)

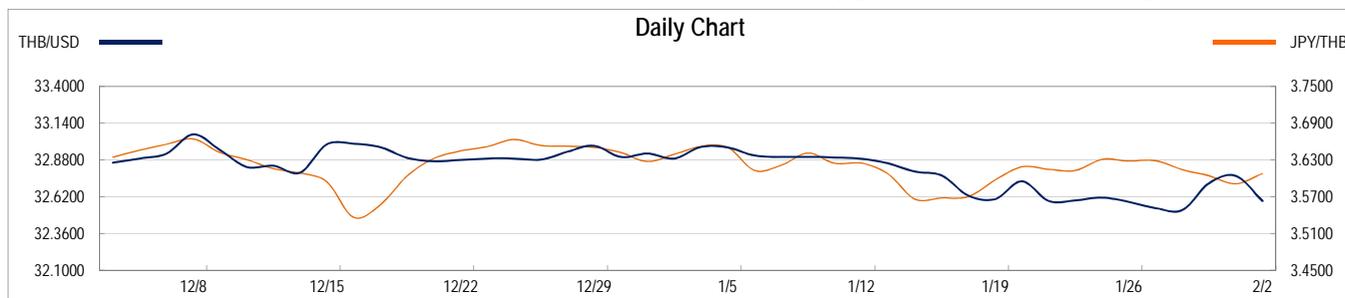


Bloombergより作成の参考値

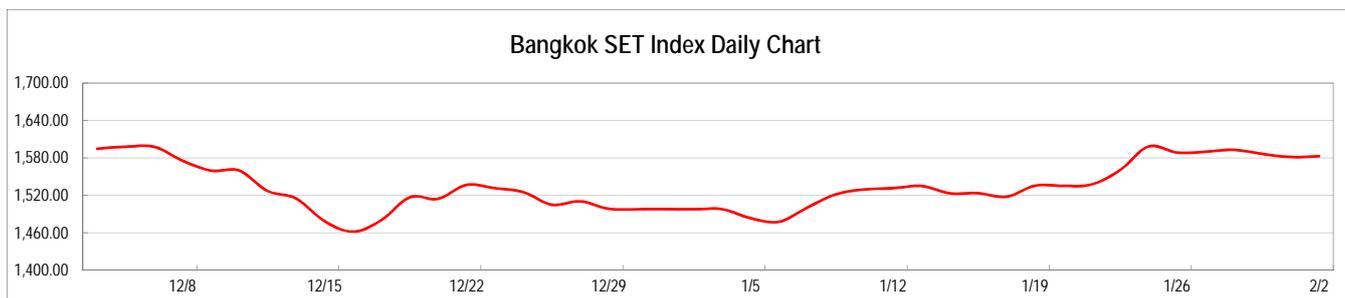
マーケット情報 為替と株式

為替											
地域	現地通貨	更新	JPY/現地	現地/USD	現地/EUR	地域	通貨	更新	JPY/現地	現地/USD	現地/EUR
オセアニア	ニュージーランドドル	2日	85.4166	1.3765	1.5624	アジア	ベトナムドン	2日	0.005511	21,340.00	24,223.14
	オーストラリアドル	2日	91.6109	1.2836	1.4568		欧州	ユーロ	30日	132.6450	0.8861
アジア	日本円	2日	1.0000	117.575	133.468	英国ポンド		30日	176.9420	0.6634	0.7499
	韓国ウォン	2日	0.10675	1,101.430	1,250.528	スイスフラン		30日	127.7100	0.9196	1.0379
	中国人民元	2日	18.7818	6.2602	7.1060	デンマーククローネ		30日	17.8249	6.5919	7.43999
	香港ドル	2日	15.1636	7.7537	8.8019	ロシアルーブル		30日	1.6943	70.0760	78.2966
	台湾ドル	2日	3.7134	31.6620	35.9396	ハンガリーフォリント		30日	42.6876	275.6050	310.7320
	フィリピンペソ	2日	2.6628	44.1560	50.1217	ポーランドズロチ		30日	31.6990	3.7106	4.1831
	シンガポールドル	2日	86.9321	1.3527	1.5352	チェココルナ		30日	4.7798	24.5775	27.7546
	マレーシアリンギ	2日	32.3049	3.6395	4.1211	スウェーデンクローナ		30日	14.1950	8.2771	9.3545
	タイバーツ	2日	3.6077	32.5900	36.996	北米		米ドル	30日	117.4170	1.0000
	インドネシアルピア	2日	0.009241	12,724.00	14,446.26		カナダドル	30日	92.3635	1.2724	1.4359
インドルピー	2日	1.9006	61.8638	70.2179	中南米	メキシコペソ	30日	7.8457	14.9902	16.9207	

オセアニア・アジア：19:30 JST、欧州・北米・中南米：06:00 JST 時点



株式													
地域	マーケット	指数	更新	終値	前営業日比	年初比	地域	マーケット	指数	更新	終値	前営業日比	年初比
オセアニア	ウェリントン	NZSX50	2日	5,756.69	12.69	154.09	アジア	ジャカルタ	JSX	2日	5,276.24	-13.17	33.47
	シドニー	ASX	2日	5,586.50	34.90	171.50		マニラ	Composite PSE	2日	7,630.71	-59.20	354.08
アジア	東京	日経平均	2日	17,558.04	-116.35	149.33	欧州	ホーチミン	ベトナム株価指数	2日	570.37	-5.70	25.92
		TOPIX	2日	1,408.75	-6.32	7.66		ムンバイ	SENSEX30	2日	29,122.27	-60.68	1,614.73
		JASDAQ	2日	104.03	-0.43	-1.41		ロンドン	FTSE 100	30日	6,749.40	-61.20	201.60
	ソウル	総合	2日	1,952.68	3.42	26.24	フランクフルト	DAX	30日	10,694.32	-43.55	929.59	
		KOSDAQ	2日	590.27	-1.31	36.54	パリ	CAC40	30日	4,604.25	-27.18	351.96	
	上海	B株	2日	289.46	-0.29	-5.23	アムステルダム	AEX	30日	450.39	-2.08	28.11	
	深セン	B株	2日	1,064.41	-5.63	13.94	ミラノ	FTSEMIB	30日	20,503.38	-90.34	1,373.12	
	香港	ハンセン	2日	24,484.74	-22.31	626.92	マドリード	IBEX35	30日	10,403.30	-104.30	52.50	
		ハンセンH	2日	11,578.30	-141.80	-667.05	ブリュッセル	BEL20	30日	3,530.31	-18.08	248.70	
	台北	加権	2日	9,386.99	25.08	112.88	チューリヒ	SMI	30日	8,385.13	-50.21	-553.72	
シンガポール	ST指数	2日	3,423.35	32.15	52.76	北米	ニューヨーク	ダウ	30日	17,164.95	-251.90	-668.04	
クアラルンプール	KLSE総合	休場					NASDAQ	30日	4,635.24	-48.17	-91.57		
バンコク	SET	2日	1,582.70	1.45	99.45	トロント	トロント300	30日	14,673.48	36.20	-80.17		



シンガポール

ある欧州系企業のメディア親睦(しんぼく)会に参加した時のこと。米国人の幹部から、「同い年くらいだろ」と言われた。聞くと、彼の年齢は 40 代後半。ショックだったが、当たらずとも遠からずだ。

その企業の幹部には、見たところ自分より年上の人もいれば、年下らしき人もいた。「若いのにすごいな」と感心していたが、「自分は若い」との思いが誤りという現実を突きつけられた気分だ。

西洋人ばかりだが、国籍はまちまちのこと。「日本人はいないのか」と聞くと、「日本人や韓国人は英語力の問題でなかなか幹部になれない」と指摘された。「英語は大人になってからでは身に付かない。子どもには小さい時から習わせるべきだ」と話す彼は、こちらの英語がダメだと言わんばかり。「これからでは無理」と言われても、改善の余地はかなりある。若作りと合わせ、取り組みたい。(谷)

インドネシア

インドネシア人にとってタクシーは高い乗り物だということを、現地の知人とタクシーに乗った際に気付かされた。彼らはまず、「初めてタクシーに乗った」と話した。20 歳前後の大学生だったということもあるかもしれないが、それでも驚いた。

別の友人と乗ったときも同じようなことを言ってきた。詳しく話を聞くと、普段はバイクで移動しており、公共交通機関は滅多に利用しないという。「タクシーなんて値段が高すぎて、もったいない」と語るものもいた。

タクシー最大手のブルーバード・グループの首都ジャカルタでの初乗り料金は現在、7,500 ルピア(約 68 円)で日本の 10 分の 1 以下。日本人には非常に安く感じてしまうが、インドネシア人の友人とより良い関係を続けるためにも、現地の感覚を身につけることも大切なものかもしれない。(陸)

オーストラリア

公共放送 ABC のリアリティー番組「ジラルー(Jillaroo)・スクール」を見た。奥地の畜牛農場では資源業界への転職で人手が不足しており、牧場への就職を希望する元新聞記者やシングルマザーなど、都会育ちの女性 5 人が牧場で訓練を受ける内容だ。

ジラルーとは俗語で、牧場で働く女性見習いのこと。男性はジャッカー(Jackaroo)という。参加者は乗馬から訓練を始めるが、牛を追う実用的な乗馬技術は一般的な馬術とは異なるため、経験者として名乗り出た 3 人は悪戦苦闘していた。

カウボーイと聞くと馬に乗ったさっそうとした姿が浮かぶが、それは業務のほんの一部。ほこりや八工に耐えながら 1 日 7 ~ 8 時間の肉体労働が毎日続く。その割に太めな指導員がいるのがオーゾーらしいところだが、この番組のアイデア、日本でも受けるかもしれない。(葉羽)



海を越え、都市をつないで、

NNA からアジアの今を



中国

スマートフォンのチャットアプリ「微信」に、イチゴの広告が連日のように配信されてくる。真っ赤に色づいた大ぶりの実が、温室での収穫から箱詰め、配送に至る過程を丁寧に写真で紹介しており、無農薬栽培を強調する宣伝文句もツボを心得ている。

中国の農家に知り合いはいないのだが、知人の知人、そのまた知人を結ぶネットワークでいつの間にかイチゴ情報とつながっていた。間接的な知り合いとはいえ、作り手の顔が身近に感じられる安心感は何よりの付加価値。市場よりも高い強気の価格設定にもかかわらず、よく売れているようだ。

スマホと微信の普及は、これまで受け身だった農家が能動的に市場へ働き掛ける手段をもたらした。中間流通を介さず、遠く離れた消費者と直接取引ができる時代。発展から取り残されていた農村にも、情報化の恩恵が浸透しつつある。(大)

香港

「もう二度と結婚なんかしない」とあるマッサージ店で働く四川省出身の 50 代の女性がぼつりぼつりと語り始めた。18 年連れ添った香港人男性と離婚し、その後出会った地元の男性と再婚したがすぐに別れた。

「中国人の男は鬼よ。付き合っていた時は毎日溺愛してくれたのに、結婚したとたんに暴力を振るってきた。付き合っている時と結婚した後ではまるで別人よ」。マッサージをする手にも自然と力が入る。

最近マッサージ店に行くと、こういう類の話をする人が多い。他人のプライベートな話にあまり首を突っ込んではいけないとは思いますが、同性だからか、軽く話を振っただけで、どとうの勢いで話が弾む。癒しを求めてマッサージ店を訪れているつもりだが、最近は怒り混じりの力のこもったマッサージにもん絶し、家路への足取りが心なし重くなっている気もする。(ゆ)

台湾

先週、携帯電話に 1 通のメールが届いた。送信主は知人の台湾人女性 A さんで、「日本語検定の N 2 に合格しました」と日本語で書かれていた。

A さんは大学病院に勤務。医療データの収集と分析を行っており、日常業務で日本語を使う機会はない。とある会で知り合い、日本人と交流したいために独学で言葉を勉強していると聞き、時間がある時におしゃべりしながら自分が知っている範囲で日本語を伝えた。日本語検定試験の 1 週間前には、コーヒーショップで問題集を前に 4 時間の特訓。A さんから学びの意欲が伝わってくると同時に、日本語に関する自身の知識を省みるきっかけとなった。教えるはずなわち学ぶことなりとあらためて実感した。

A さんからは中国語を教えてもらっている。メールに「お互いこれから頑張ろう」と返信した。学びにゴールはない。(久)

一步先行く
アジアの SC



アジアの
消費市場を視る
カンパサール